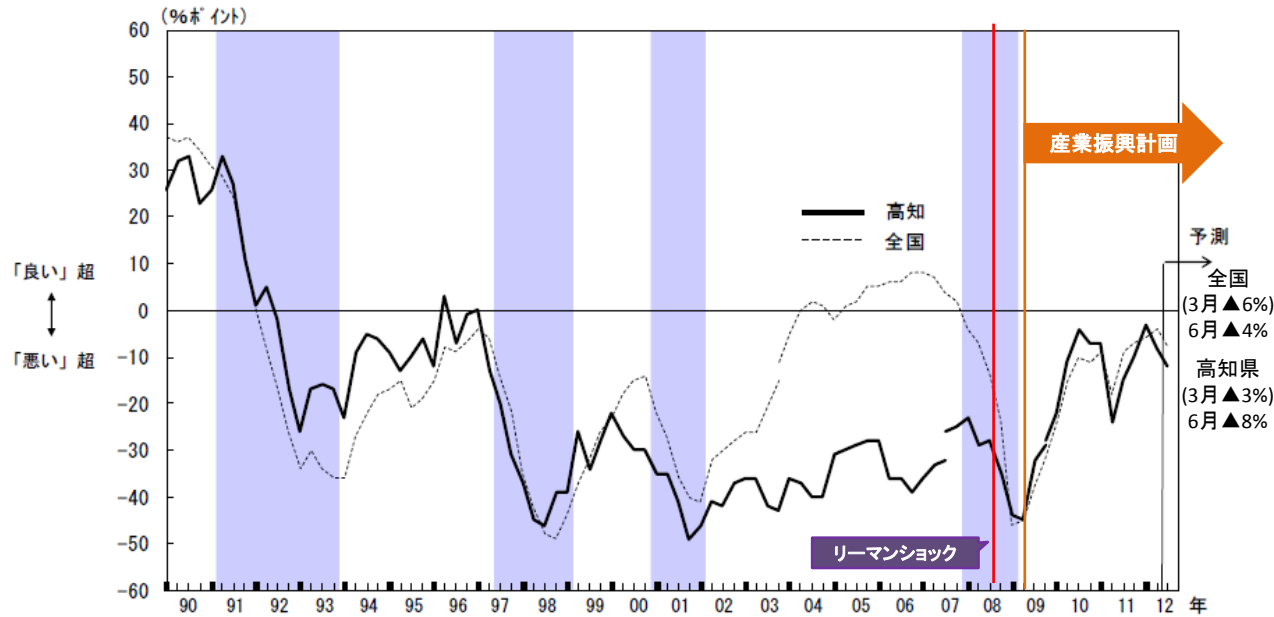


▽ 業況判断D.I.の推移(全産業)



出典: 日銀高知支店「全国企業短期経済観測調査」(2012年6月・高知県分)

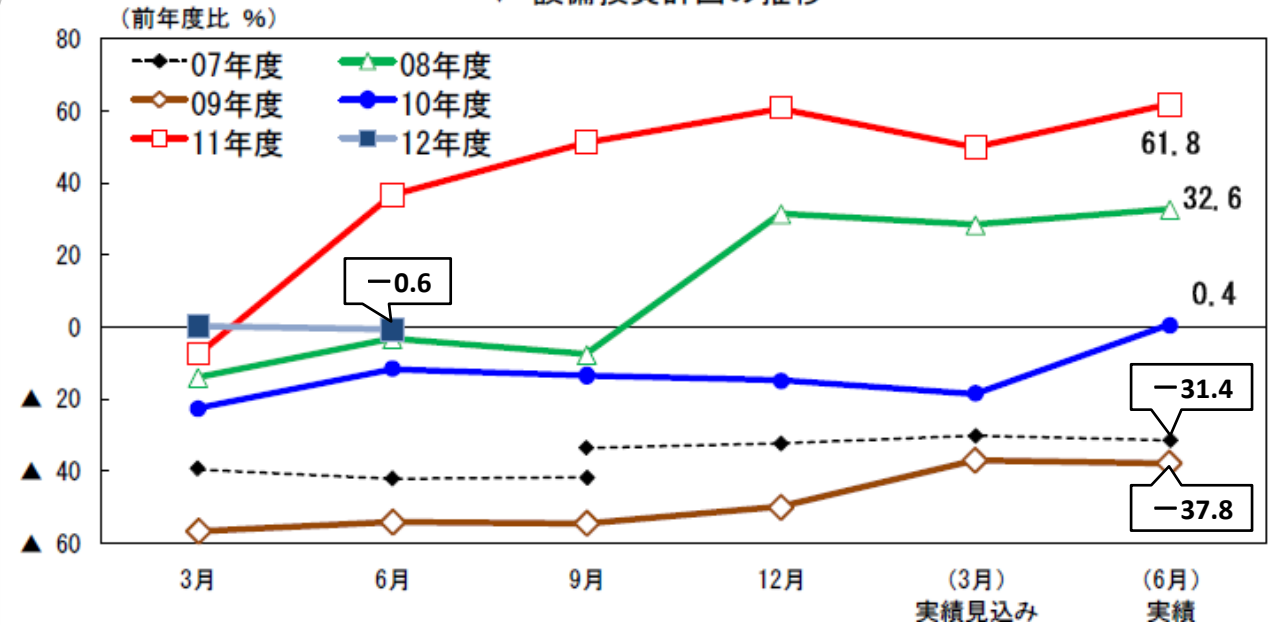
《全国》

- 全産業の業況判断D.I.は前回調査比(12.3月)で2ポイントの上昇
- 大企業(資本金10億以上)の業況判断D.I.は前回調査比(12.3月)で3ポイントの上昇と改善。
- 中小企業(資本金1億円未満)の景況感は横ばいとなっている。

《本県》

- 業況判断D.I.は、前回調査比▲5ポイントの悪化。
- 先行き(9月)の見通しについては、製造業は改善を見込む一方、非製造業は悪化を見込む。

▽ 設備投資計画の推移



出典: 日銀高知支店「全国企業短期経済観測調査」(2012年6月・高知県分)

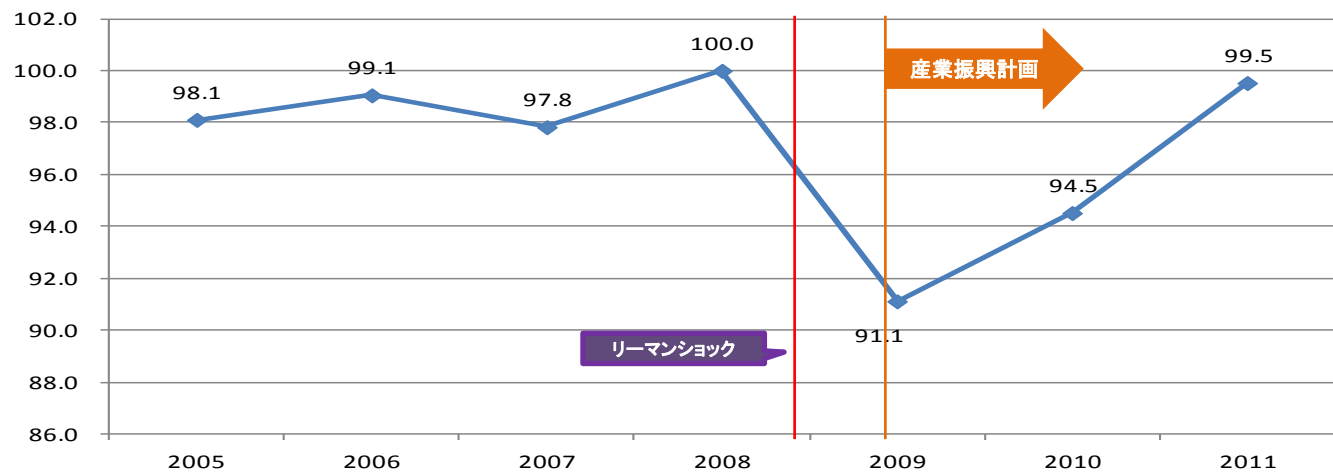
《本県》

- 11年度実績は前年度を6割強上回る。設備投資額は、前年度とほぼ同水準の計画(▲0.6ポイント)となっている。

▽ 現金給与総額の推移(高知県、指数、事業所規模:5人以上)

年平均(産業振興計画開始前の2008年の1人当たり現金給与総額の平均を100とした場合)

▽ 現金給与総額の推移(高知、指数、事業所規模:5人以上)

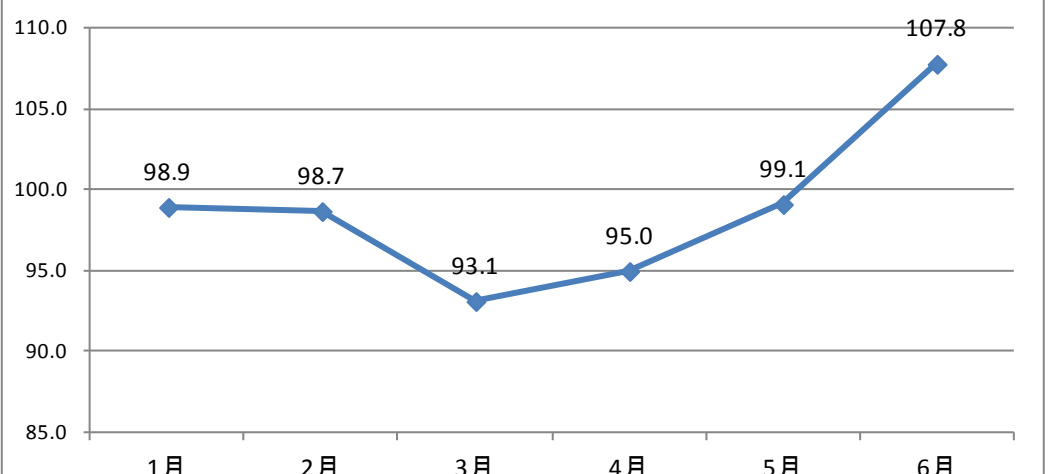


《本県》

- 全体としては、2009年の落ち込みに対し2010年・2011年の2年間で落ち込み前の水準に戻っている。
- また、2008年同月比を見ると、2012年3月は93.1、4月は95.0と若干落ちこんでいたが、5月は99.1、6月は107.8と改善してきている。

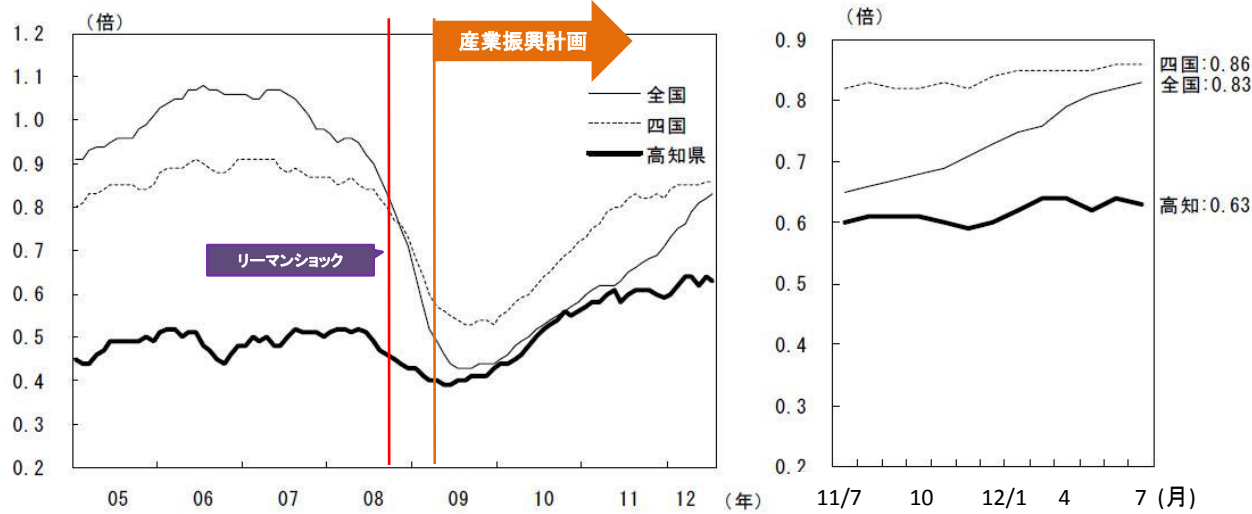
月平均(産業振興計画開始前の2008年のそれぞれの月の1人当たり現金給与総額の平均を100とした場合)

▽ 現金給与総額の推移(同左) 2012年1月~6月

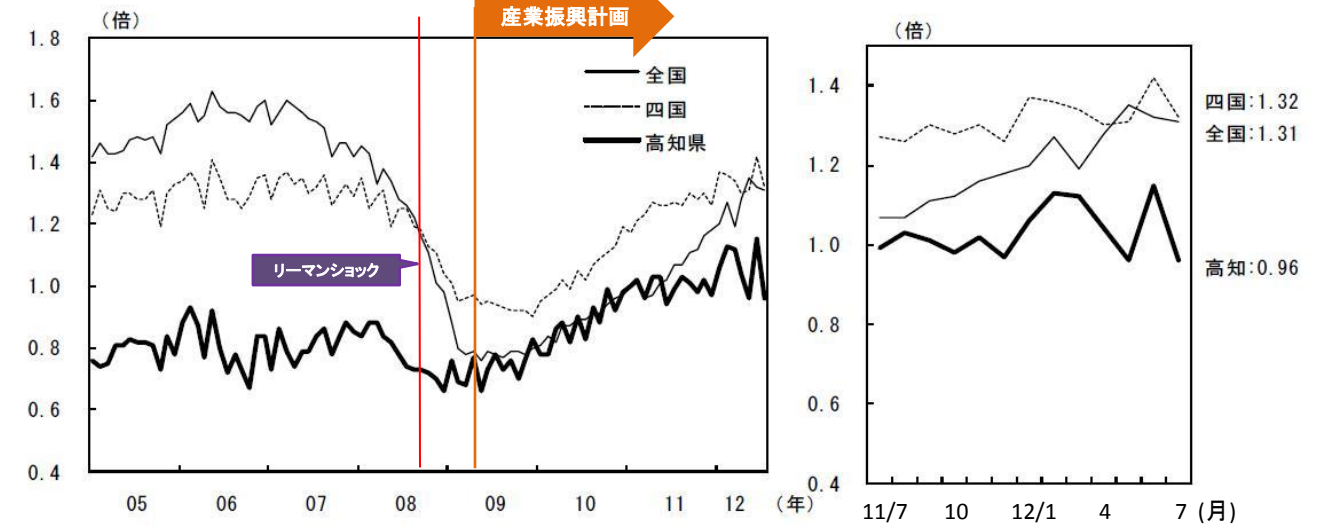


出典: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(高知県で加工)

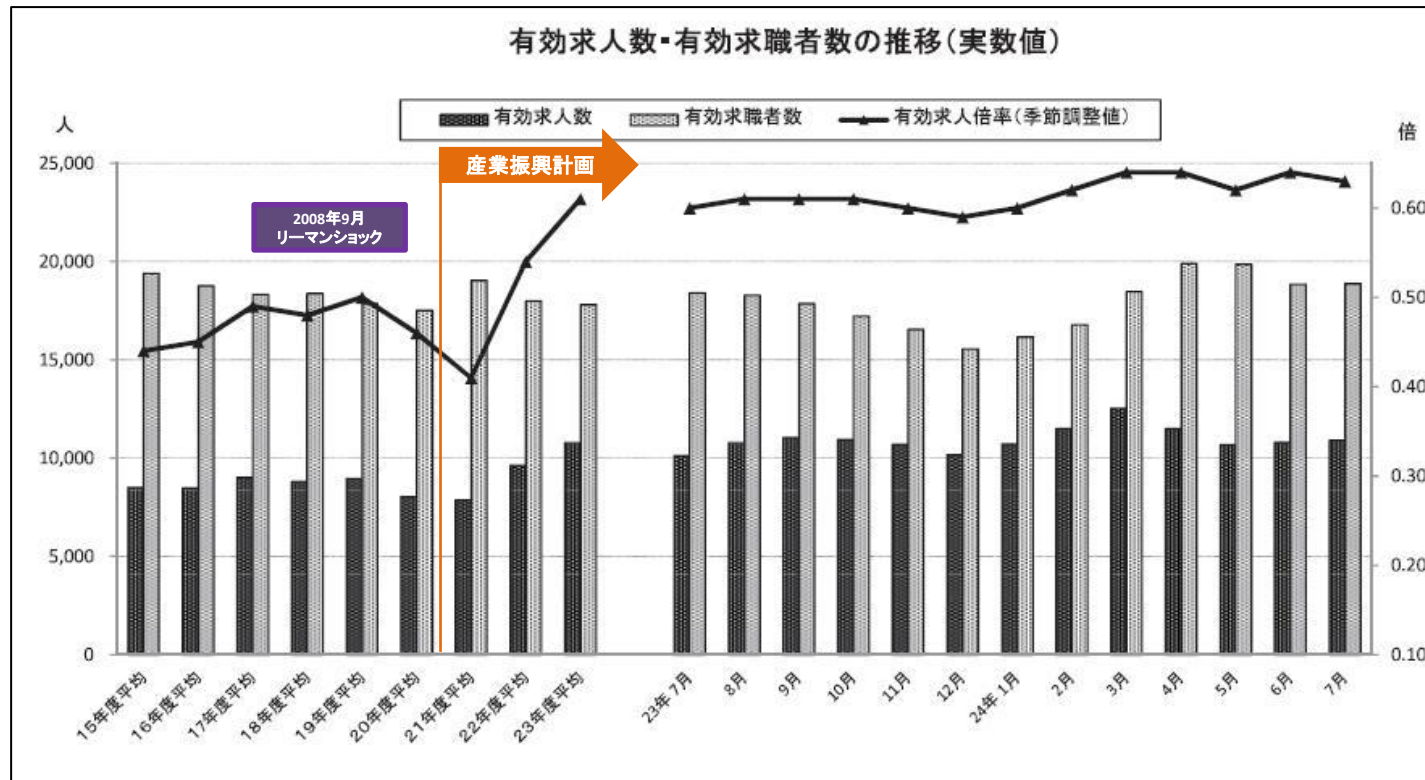
▽ 有効求人倍率（季節調整済み）



▽ 新規求人倍率（季節調整済み）



出典：厚生労働省「一般職業紹介」



	15年度平均	16年度平均	17年度平均	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	23年7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人人数	8,507	8,481	9,033	8,834	8,971	8,045	7,877	9,647	10,794	10,121	10,786	11,066	10,962	10,896	10,169	10,713	11,522	12,549	11,500	10,690	10,802	10,910
有効求職者数	19,403	18,776	18,340	18,375	17,861	17,538	19,045	18,004	17,815	18,426	18,301	17,867	17,223	16,554	15,561	16,183	16,795	18,472	19,896	19,867	18,843	18,888

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、有効求人倍率の平成23年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

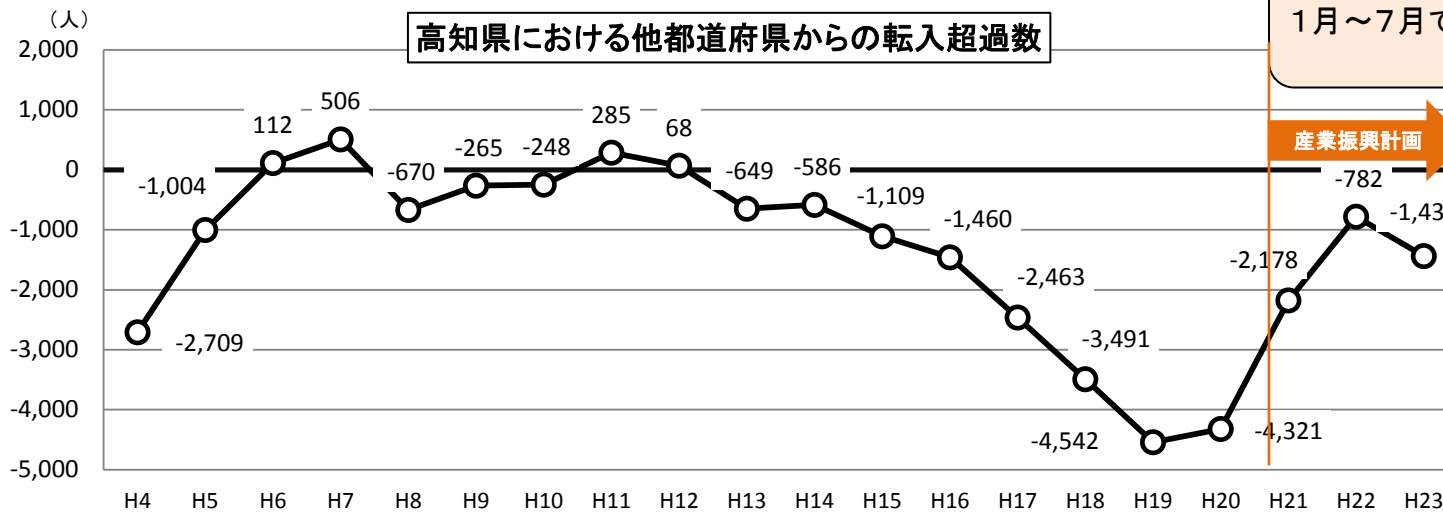
出典：厚生労働省「一般職業紹介」

《全国》

7月の有効求人倍率は0.83と前月を0.01ポイント上回り、新規求人倍率は1.31となり、前月を0.01ポイント下回った。

《本県》

7月の有効求人倍率は0.63と前月を0.01ポイント下回り、新規求人倍率は0.96となり、前月より0.19ポイント下回り5月と同ポイントとなった。



(注)「住民基本台帳人口移動報告 年報(詳細集計)」(総務省)より作成。マイナスは転出超過を表す。

出典：住民基本台帳人口移動報告 年報(詳細集計) マイナスは転出超過を表す。

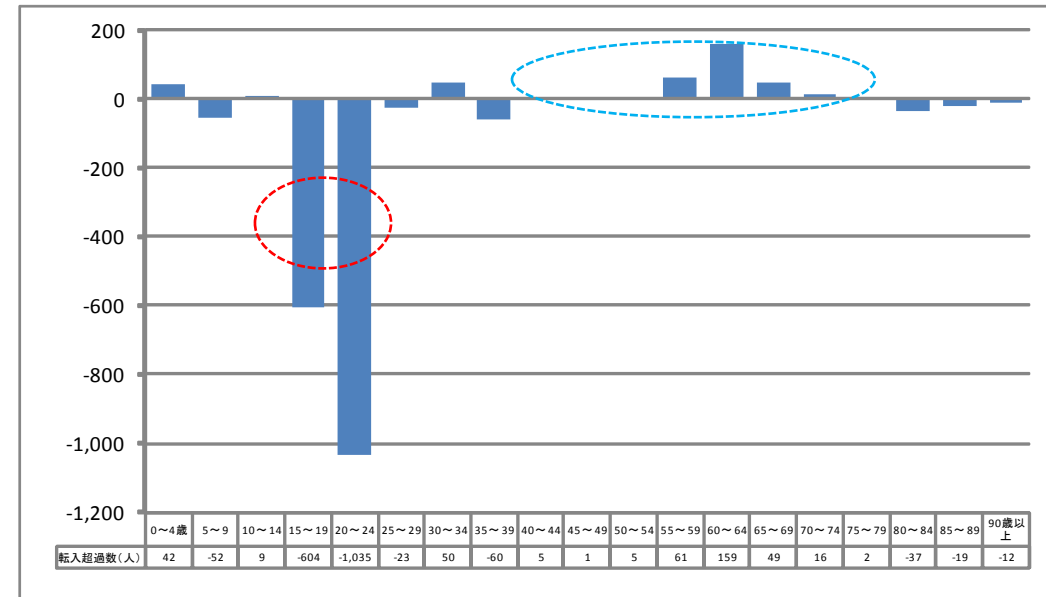
《本県》

・社会増減は、平成23年の▲1,439人に対して、平成24年は、1～7月で-1,824人(平成23年1月～7月 -1,356人)となっており、状況がやや悪化する傾向にある

平成23年に社会増となっている都道府県は、東京都・埼玉県・福岡県・神奈川県・愛知県・大阪府・沖縄県・滋賀県・兵庫県・岡山県の10団体。

・社会増減を年齢別にみると15～24歳の転出超過が大きい。これは、大都市圏を除く全国的な傾向である。
・40～79歳の全てで転入超過になっていることが特徴的。

平成23年 年齢別 高知県の転入(転出)超過数



出典：住民基本台帳人口移動報告 年報(詳細集計) 2011年(総務省統計局)

◆高知県金融経済概況24.9.3<抜粋>(日本銀行高知支店)

- ◎ 高知県の景気は、緩やかに持ち直しているものの、一部に弱めの動きがみられ、改善テンポが鈍化している。
- 観光、設備投資は持ち直し基調を辿っている。
- 製造業の生産は、海外経済の減速や為替円高の影響が長引く中で、持ち直しの動きが鈍化している。
- 雇用・所得環境は、景気の改善テンポが緩やかなもとの、横ばい圏内の動きとなっている。
- 先行きについては、震災復興関連需要をはじめとした国内需要が堅調に推移し、海外経済が減速状態から脱していくにつれて、緩やかな回復基調を辿ると考えられるものの、当面は、海外経済の減速や為替円高による下押しの影響を受ける状況が続くとみられる。こうした中、海外経済や為替の動向が県内企業の生産面や雇用・投資 スタンスに与える影響のほか、エコカー補助金制度終了後の自動車販売の動向について注視していく必要がある。

《産業振興計画の今後の進め方について》

本県経済の状況を表す各種の指標などからは、このところの持ち直しの動きは鈍化しているものの、本県の経済活動に大きな影響を及ぼすような状況は見とれない。引き続き、その動向を注視していく必要があるが、現時点では、第2期産業振興計画の進め方を根本的に見直すべき必要性はないものと思われる。

今後は、産業振興計画の取り組みによる成果が、各種の経済指標に反映され、力強いものとなるよう、計画のさらなるバージョンに向けて、議論を深めていく。

特に、計画の目標に掲げる「人口の社会増減」については、減少の傾向が強まっていることから、考えられる要因を分析したうえで必要な対策を検討していく。